

砥部町下水道事業経営戦略

詳細版

令和7年3月

砥部町上下水道課

砥部町下水道事業経営戦略【詳細版】

令和４年度から公共下水道事業、農業集落排水事業、町有集中合併処理浄化槽事業の３事業を地方公営企業法の全部を適用し、「砥部町下水道事業」として運営している。経営戦略は、砥部町下水道事業における保有資産の更新需要や人口減少に伴う使用料収入の減少等、将来の事業環境を予測し、的確な原価の算定、投資・財源試算を行い、中長期的な視点に立って将来を見据えた事業の健全な継続経営を図ることを目的に策定している。今回の経営戦略は、サービスの維持に不可欠な施設・設備の維持、更新に必要な期間を設定することとし、計画の期間を１０年間(令和７～16年度)とする。ただし、事業の進捗や環境の変化等上昇に応じて、「投資・財政計画」と実績が著しく現状と乖離する場合には、随時見直していくものとする。

今回の改定では、将来の物価を年２.0％と考慮し、公共下水道事業においては一般会計繰入金の基準外削減のために資本費平準化債を利用している。３事業の課題は、事業によって異なる。

【３事業の課題】		
公共下水道事業	農業集落排水事業	町有集中合併処理浄化槽事業
・未普及地域の整備	・経費回収率の向上	・大規模改修のための資金積み増し
・経費回収率の向上	・２地区の効率的な維持管理	・６処理区の効率的な維持管理
・水洗化率の向上	・処理施設の適正な処理能力へのダウンサイジング	・処理施設の適正な処理能力へのダウンサイジング

上記課題の解決に向けた経営指標、収入増加及び支出削減のための具体的取組及び定期的な検証・見直しを示したロードマップを次に示す。

【3事業のロードマップ】

公共下水道事業

項 目	取 組 内 容	実施時期	R6 (現状)	R7	R8	R9	R10	R11 (中間)	R12	R13	R14	R15	R16 (目標)
経営健全化に関する定量的な業績指標													
	経費回収率(%)		61.9	60.9	60.1	59.2	58.3	57.5	56.8	56.1	55.4	54.6	53.9
	整備率(%)		54.9	56.6	58.6	60.6	62.5	64.5	66.5	68.4	70.4	72.4	74.3
	水洗化率(%)		68.4	69.5	70.7	71.9	73.0	74.2	75.3	76.5	77.7	78.8	80.0
収入増加のための具体的取組													
未普及地域の管渠整備	令和 7年度 ～ 令和16年度	用途地域内の整備						市街化調整区域の整備					
		令和7～10年度に用途地域内158.5ha、令和11～16年度に市街化調整区域45.4haの整備を進め、都市計画区域内203.9haの整備を完了予定としています。住民説明会では、整備時期や使用料について、わかりやすい説明に努め、水洗化率向上につながるような下水道整備の要望が多い地域から整備を進める予定です。											
水洗化率の向上	令和 7年度 ～ 令和16年度												
		整備済みの区域に共存する浄化槽・汲み取り使用者の方が未接続であることが水洗化率低下の要因となっている。水洗化率向上の取組として、下水道接続促進のための戸別訪問を実施し、ご理解をいただいたながら水洗化率の向上を図ります。											
支出削減のための具体的取組													
包括的民間委託の継続導入	令和 8年度 ～ 令和16年度			契約					契約				
		処理場管理費の増大を抑制するため、砥部浄化センター及び中継マンホールポンプの維持管理について、包括的民間委託の導入により経費の抑制を図っているが、さらなる効率的な維持管理のため継続して導入する。また、汚泥処分は、焼却処分から堆肥化処分に変更したことにより、経費が削減し、温室効果ガスの削減につながります。											
ストックマネジメント計画の策定	策定：令和 9-15年度 実施：令和10年度 ～ 令和14年度 令和16年度 ～					策定	実施						策定
		供用開始後13年が経過したことから耐用年数を超過する設備が出てきています。事後対応とならないようにストックマネジメント計画を策定し、計画的な修繕・改築更新により支出削減に努めます。											
収支構造の改善の要否等についての定期的な検証・見直し													
経営戦略の検証	令和 7年度 ～ 令和16年度												
		令和3年度に汚水事業の公営企業会計法適用への移行を機に、令和4年度から10年間を計画期間とする経営戦略の改定を行いました。この改定では、下水道への接続率向上とともに経費回収率も上昇していく見通しとなっています。今回の改定では、物価上昇率、人口減少などを考慮し、経費回収率及び水洗化率の向上を検討した改定となっています。なお、将来的に独立採算で運営できるよう継続して検証を重ねるとともに、経営目標達成実績の評価を行う予定です。											
経営戦略の改定	令和11年度 令和16年度		*					*					*
		検証した結果、計画値と乖離がある項目については乖離の原因、課題、解決策を検討し、今後の見直し予定である令和11-16年度の改定時に同様な結果とならないように修正します。なお、改定時期を5年間隔で設定するが、状況に応じて変更します。											

農業集落排水事業

項 目	取 組 内 容	実施時期	R6 (現状)	R7	R8	R9	R10	R11 (中間)	R12	R13	R14	R15	R16 (目標)
経営健全化に関する定量的な業績指標													
	経費回収率(%)		54.5	55.4	52.8	57.8	59.3	56.9	58.5	60.1	58.1	60.3	57.3
	整備率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	水洗化率(%)		88.5	88.0	87.5	90.9	90.5	90.0	89.5	88.9	88.2	87.5	86.7
収入増加のための具体的取組													
水洗化率の向上	令和 7年度 ～ 令和16年度												
		整備済みの区域に共存する浄化槽使用者の方が未接続であることが水洗化率低下の要因となっている。水洗化率向上の取組として、下水道接続促進のための戸別訪問を実施し、ご理解をいただいたながら水洗化率の向上を図ります。											
支出削減のための具体的取組													
包括的民間委託の導入	令和9年度			契約				契約					契約
		処理場管理費の増大を抑制するため、2地区の処理施設及び中継マンホールポンプの維持管理について、包括的民間委託の導入により経費の抑制を図ります。											
ストックマネジメント計画の策定	策定：令和 9-15年度 実施：令和10年度 ～ 令和14年度 令和16年度 ～					策定	実施						策定
		供用開始後、玉谷地区が24年、総津地区が17年経過したことから、事後対応とならないようにストックマネジメント計画を策定し、計画的な修繕・改築更新により支出削減に努めます。											
収支構造の改善の要否等についての定期的な検証・見直し													
経営戦略の検証	令和 7年度 ～ 令和16年度												
		令和3年度に汚水事業の公営企業会計法適用への移行を機に、令和4年度から10年間を計画期間とする経営戦略の改定を行いました。この改定では、下水道への接続率向上とともに経費回収率も上昇していく見通しとなっています。今回の改定では、物価上昇率、人口減少などを考慮し、経費回収率を検討した改定となっています。なお、将来的に独立採算で運営できるよう継続して検証を重ねるとともに、経営目標達成実績の評価を行う予定です。											
経営戦略の改定	令和11年度 令和16年度		*					*					*
		検証した結果、計画値と乖離がある項目については乖離の原因、課題、解決策を検討し、今後の見直し予定である令和11-16年度の改定時に同様な結果とならないように修正します。なお、改定時期を5年間隔で設定するが、状況に応じて変更します。											

町有集中合併処理浄化槽

項 目	取 組 内 容	実施時期	R6 (現状)	R7	R8	R9	R10	R11 (中間)	R12	R13	R14	R15	R16 (目標)
経営健全化に関する定量的な業績指標													
	経費回収率(%)		138.9	136.1	133.7	131.1	128.6	126.1	123.7	121.4	120.3	118.2	115.9
	整備率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	水洗化率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
収入増加のための具体的取組													
使用料の見直し	令和11年度							*					
		6処理区とも整備率、水洗化率100％となっています。人口減少により世帯数も減少傾向となる計画です。処理場の設備は修繕・改築更新により維持管理しているが、今後、処理施設の大規模な改築更新を考慮し、ダウンサイジングなどを検討し、支出削減を図りますが、維持していくために使用料を見直し、基金の積み増しを図ります。											
支出削減のための具体的取組													
包括的民間委託の導入	令和9年度			契約				契約					契約
		処理場管理費の増大を抑制するため、6処理区の処理場及び中継マンホールポンプの維持管理について、包括的民間委託の導入により経費の抑制を図ります。											
ストックマネジメント計画の策定	策定：令和 9-15年度 実施：令和10年度 ～ 令和14年度 令和16年度 ～					策定	実施						策定
		供用開始後、6処理区は48～51年経過していることから、修繕・改築更新により維持管理してきた。事後対応とならないようにストックマネジメント計画を策定し、計画的な修繕・改築更新により支出削減に努めます。											
収支構造の改善の要否等についての定期的な検証・見直し													
経営戦略の検証	令和 7年度 ～ 令和16年度												
		令和3年度に汚水事業の公営企業会計法適用への移行を機に、令和4年度から10年間を計画期間とする経営戦略の改定を行いました。この改定では、下水道への接続率向上とともに経費回収率も上昇していく見通しとなっています。今回の改定では、物価上昇率、人口減少などを考慮し、経費回収率を検討した改定となっています。なお、将来的に独立採算で運営できるよう継続して検証を重ねるとともに、経営目標達成実績の評価を行う予定です。											
経営戦略の改定	令和11年度 令和16年度		*					*					*
		検証した結果、計画値と乖離がある項目については乖離の原因、課題、解決策を検討し、今後の見直し予定である令和11-16年度の改定時に同様な結果とならないように修正します。なお、改定時期を5年間隔で設定するが、状況に応じて変更します。											

1. 公共下水道事業

公共下水道事業は、行政区域の北側に位置し、南北に長い計画区域となっており、全体計画区域 274.3ha は、都市計画区域内外にまたがっている。未普及地域が残っており、順次整備を行い、令和 16 年度までに都市計画区域内 203.9ha、令和 24 年度までに全域の整備を終える計画としている。位置図を図 1-1 に示す。

(1)処理区域内人口の予測

砥部処理区の令和5年度末の処理区域は、全体計画区域274.3haのうち、142.5haとしている。今回、都市計画区域203.9haを経営戦略の計画期間である令和16年度までに完了の計画としている。砥部処理区は、計画区域が市街化区域、市街化調整区域、都市計画区域外にまたがっており、人口密度が異なるため、各区域の人口密度を検討して設定し

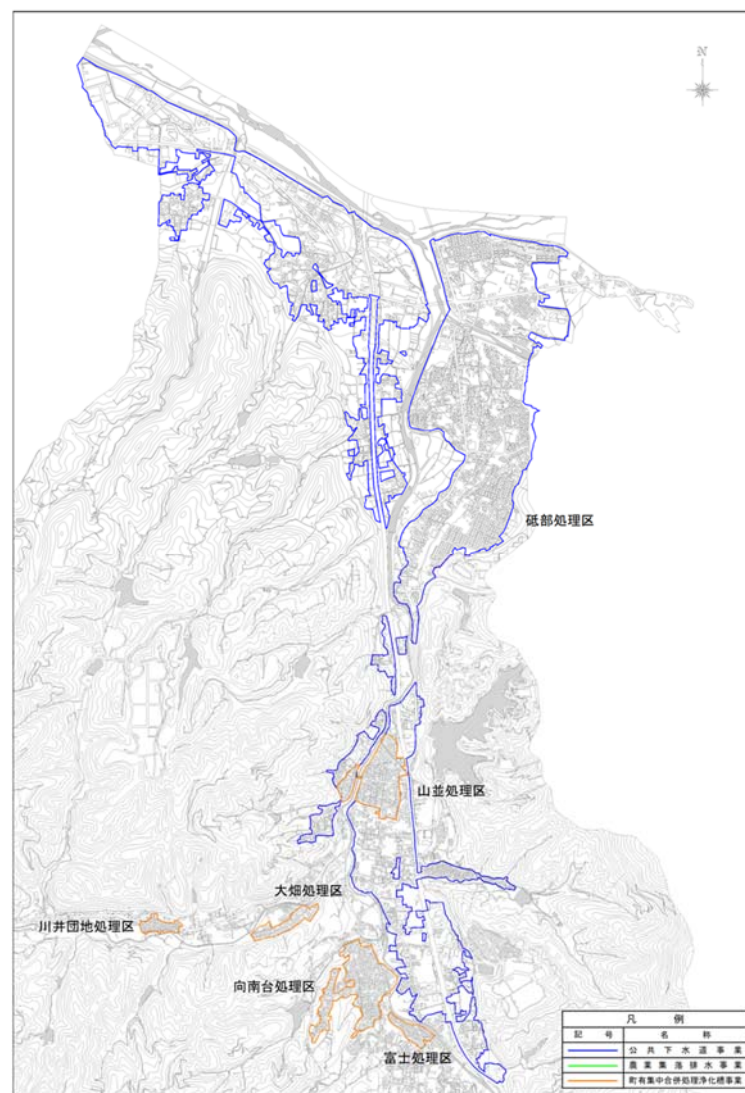


図 1-1 公共下水道事業位置図

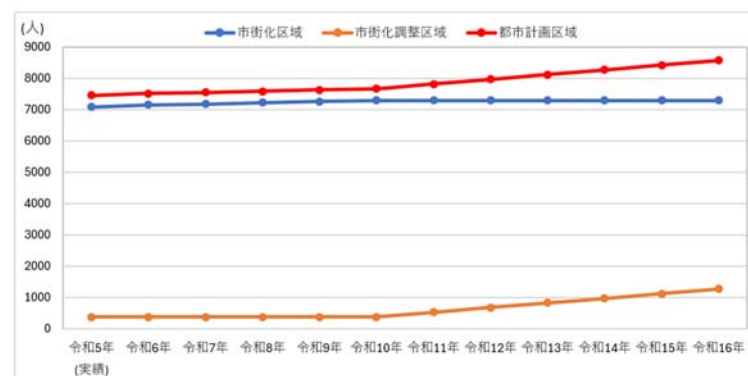


図 1-2 処理区域内人口の予測

区域内人口を図 1-2 に示す。

(2)有収水量の予測

有収水量は、令和元～5年度の1人1日当たりの有収水量の平均260ℓに将来の水洗化人口に乗じて有収水量を予測している。有収水量の予測を図1-3に示す。

(3)使用料収入の見通し

本町の公共下水道の水処理方式は、循環式硝化脱窒法 + 急速ろ過法を採用しており、高度処理を行っている。処理後の放流水質は高い水質を維持している。令和元～5年度の使用料収入と有収水量を用いて使用料単価を算出すると188.6円/m³であった。この使用料単価に有収水量を乗じて、使用料収入を算出した。使用料収入の見通しを図1-4に示す。

(4)施設の見通し

供用開始後 13 年が経過し、砥部浄化センターの機械・電気設備は耐用年数を迎える。償却期間を経過する資産もあるため、ストックマネジメント計画により設定した定期的

な点検・調査により、修繕等の対応で延命化を図り、設備投資の増加を抑制している。管渠は耐用年数が50年であることから、更新は必要としていない。ただし、マンホールポンプの圧送先である点検マンホールなど腐食環境下にある箇所については、定期的に点検を実施する。

砥部浄化センターの水処理は、既設が1池、増設予定が1池としている。近年の流入汚水量や整備計画から、令和16年度以降の増設を予定している。維持管理費を抑えるために、水処理方式を凝集剤併用型循環式硝化脱窒法＋急速ろ過法から長時間エアレーション法に変更を計画している。増設前には、適切な処理能力となるように全体計画を見直す予定である。

投資計画は、都市計画区域内 203.9ha の未普及対策を最優先とするが、整備予定区域の汚水処理状況を確認し、効率的な整備となるように留意する。

(5) 収支計画

収支計画を次ページに示す。

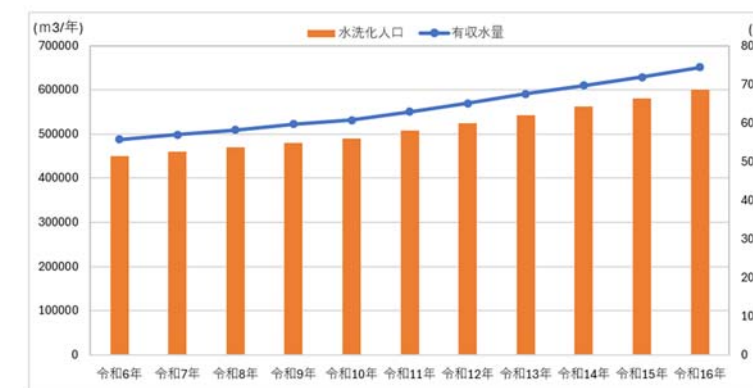


図 1-3 有収水量の予測

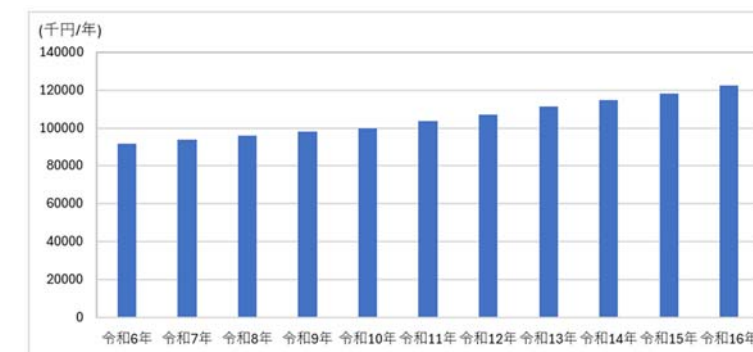


図 1-4 使用料収入の見通し

(単位:千円、%)

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 〔 決 算 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	90,842	91,801	93,766	95,909	98,321	100,017	103,589	107,161	111,216	114,841	118,413	122,521
		(1) 料 工 事 収 入 (B)	86,867	91,801	93,766	95,909	98,321	100,017	103,589	107,161	111,216	114,841	118,413	122,521
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	3,975											
		2. 営 業 外 収 益	245,520	256,538	268,350	277,015	281,842	287,864	296,801	304,337	316,243	318,587	331,784	372,302
		(1) 補 助 金	154,240	162,923	171,173	177,765	180,245	188,006	193,879	201,976	211,239	209,343	227,336	252,694
		(2) 他 会 計 補 助 金	151,190	162,923	171,173	177,765	180,245	188,006	193,879	201,976	211,239	209,343	227,336	252,694
		(3) そ の 他	3,050											
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	91,194	93,615	97,177	99,250	101,597	99,858	102,922	102,361	105,004	109,244	104,448	119,608
		(3) 入 計 (C)	86											
収 益 的 支 出	支 出	1. 営 業 費 用 (C)	336,362	348,339	362,116	372,924	380,163	387,881	400,390	411,498	427,459	433,428	450,197	494,823
		(1) 職 員 給 与 費	328,141	344,266	355,743	365,101	370,649	376,572	387,241	396,501	410,592	414,641	427,043	467,219
		(2) 基 本 給	34,246	36,981	37,720	38,460	39,236	40,014	40,827	41,641	42,490	43,342	44,193	45,079
		(3) 退 職 給 付 費	18,573	18,573	18,944	19,316	19,706	20,096	20,505	20,913	21,340	21,768	22,195	22,640
		(4) そ の 他	382	3,117	3,179	3,242	3,307	3,373	3,441	3,510	3,581	3,653	3,725	3,800
		(2) 経 費	15,291	15,291	15,597	15,902	16,223	16,545	16,881	17,218	17,569	17,921	18,273	18,639
		(3) 減 価 償 却 費	104,253	110,202	114,378	119,078	124,101	128,769	135,655	142,955	151,225	158,613	166,860	175,450
		(4) 支 払 利 息	13,136	13,774	14,296	14,884	15,512	16,095	16,956	17,868	18,902	19,825	20,856	21,930
		(5) そ の 他	2,930	3,072	3,189	3,320	3,460	3,590	3,782	3,986	4,216	4,422	4,652	4,892
		(6) 材 料 費	6											
補 填 財 源	支 出	(7) そ の 他	88,181	93,356	96,893	100,874	105,129	109,084	114,917	121,101	128,107	134,366	141,352	148,628
		(3) 減 価 償 却 費	189,642	197,083	203,645	207,563	207,312	207,789	210,759	211,905	216,877	212,686	215,990	246,690
		2. 営 業 外 費 用	2,695	4,073	6,373	7,823	9,514	11,309	13,149	14,997	16,867	18,787	23,154	27,604
		(1) 支 払 利 息	1,889	4,073	6,373	7,823	9,514	11,309	13,149	14,997	16,867	18,787	23,154	27,604
		(2) そ の 他	806											
		(3) 支 出 計 (D)	330,836	348,339	362,116	372,924	380,163	387,881	400,390	411,498	427,459	433,428	450,197	494,823
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	5,526											
		特 別 利 益 (F)												
		特 別 損 失 (G)												
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
流 動 資 金	流 動	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	5,526											
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385
		流 動 資 産 (J)	310,158	290,409	270,265	249,726	228,772	207,404	185,601	163,364	140,098	92,809	43,577	9,629
		流 動 負 債 (K)	40,937											
		流 動 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)												
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)												
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)												
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)												
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)												
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)												

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 〔 決 算 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	154,000	212,754	146,420	168,497	181,326	189,516	199,695	208,495	220,584	451,249	467,198	319,770
		(1) うち 資本費平準化債		50,099	53,349	57,099	67,678	73,618	81,440	87,884	92,339	108,422	108,501	100,332
		2. 他 会 計 出 資 金	20,000	20,000	20,000	20,000								
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 (都道府県) 補助金	108,318	180,728	103,412	123,776	126,276	128,775	131,394	134,012	142,494	380,919	398,552	243,820
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工 事 負 担 金	20,447	17,097	1,226	5,408	25,920	26,433	26,969	27,508	28,070	28,631	29,193	29,779
		9. そ の 他												
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	計 (A)	302,765	430,579	271,058	317,681	333,522	344,724	358,058	370,015	391,148	860,799	894,943	593,369
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	16,000											
		計 (A)-(B) (C)	286,765	430,579	271,058	317,681	333,522	344,724	358,058	370,015	391,148	860,799	894,943	593,369
		1. 建 設 改 良 費	333,231	400,229	237,853	281,121	286,798	292,474	298,421	304,368	322,075	799,666	835,674	526,985
		(1) うち 職員給与と費	18,435											
		2. 企 業 債 償 還 金	147,861	153,567	159,817	165,412	173,393	181,549	189,277	197,428	204,212	211,864	220,043	227,414
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. そ の 他												
		計 (D)	481,092	553,796	397,670	446,533	460,191	474,023	487,698	501,796	526,287	1,011,530	1,055,717	754,399
補 填 財 源	補 填 財 源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C) (E)	194,327	123,217	126,612	128,852	126,669	129,299	129,640	131,781	135,139	150,731	160,774	161,030
		1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	111,173	103,468	106,468	108,313	105,715	107,931	107,837	109,544	111,873	103,442	111,542	127,082
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
		3. 繰 越 工 事 資 金	65,250											
		4. そ の 他	17,904	19,749	20,144	20,539	20,954	21,368	21,803	22,237	23,266	47,289	49,232	33,948
		計 (F)	194,327	123,217	126,612	128,852	126,669	129,299	129,640	131,781	135,139	150,731	160,774	161,030
		補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (E)-(F)												
		他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
		企 業 債 残 高 (H)	3,838,948	3,898,135	3,884,738	3,887,823	3,895,756	3,903,723	3,914,141	3,925,208	3,941,580	4,180,965	4,428,120	4,520,476
		〇他会計繰入金												

(単位:千円)

他会計繰入金														(単位:千円)
年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 見 込	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 支 分		151,190	162,923	171,173	177,765	180,245	188,006	193,879	201,976	211,239	209,343	227,336	252,694	
	うち 基準内繰入金	100,597	107,801	113,101	116,396	115,489	119,500	121,246	124,801	129,000	122,489	134,956	154,946	
	うち 基準外繰入金	50,593	55,122	58,072	61,369	64,756	68,506	72,633	77,175	82,239	86,854	92,380	97,748	
資 本 的 収 支 分		20,000	20,000	20,000										
	うち 基準内繰入金													
	うち 基準外繰入金	20,000	20,000	20,000	20,000									
合 計		171,190	182,923	191,173	197,765	180,245	188,006	193,879	201,976	211,239	209,343	227,336	252,694	

2. 農業集落排水事業

農業集落排水事業は行政区域の南側に位置し、玉谷地区と総津地区の2地区ある。玉谷地区は7.4ha、総津地区は24.5haで全域整備完了している。供用開始後、玉谷地区が24年、総津地区が17年経過している。位置図を図2-1に示す。

(1) 処理区域内人口の予測

玉谷地区と総津地区は2地区とも平成26年度以降、人口が減少している地区である。令和5年度の玉谷地区は94人、総津地区は177人となっている。

10年間で約40%減少しており、将来もこの減少傾向は続くものとする。玉谷地区は平成30年度の減少率を除き、同様に減少しているため年平均5.8%減少するものとし、総津地区は近年減少傾向が小さくなっているため、令和元年以降の減少率の年平均5.0%を用いて想定する。令和7～16年度の10年間に於いて玉谷地区は35人減の49人、総津地区は59人減の101人となり2地区合わせて処理区域内人口は約150人まで減少する見込みである。処理区域内人口の予測を図2-2に示す。

(2) 有収水量の予測

使用料収入と有収水量は減少傾向を示しているが、令和4年度の有収水量と使用料収入の減少は、雨量が例年に比べて少なかったことが原因し、不明水の流入が少なかった。玉谷地区及び総津地区の整備は完了しており、有収水量及び使用料収入増は見込めない状況であり、将来の水洗化人口及び水洗化世帯数は、減少傾向を示すと予測している。令和元～5年度までの1人1日当たりの有収水量の平均328ℓ/人・日と将来の水洗化世帯数を用いて算出した。有収水量の予測を図2-3に

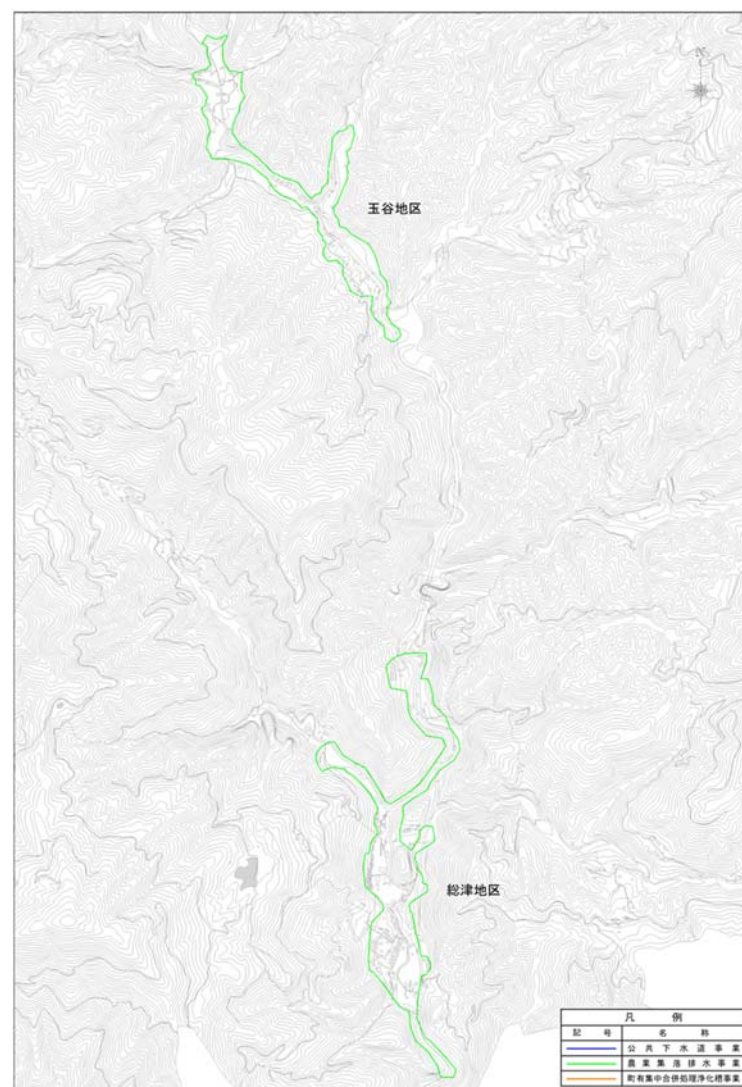


図2-1 農業集落排水事業位置図

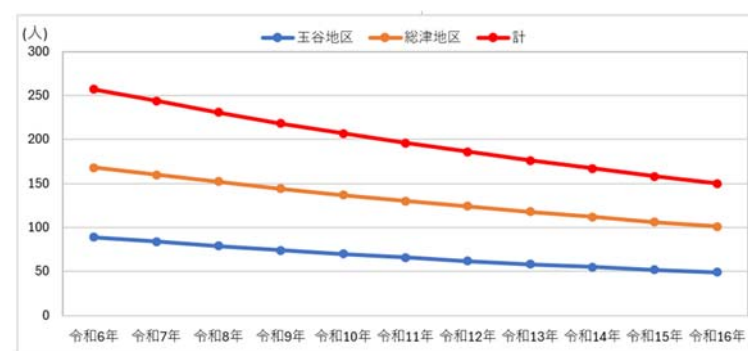


図2-2 処理区内人口の予測

示す。

(3) 使用料収入の見通し

農業集落排水事業の使用料は、使用量ではなく、世帯人数によるところである。よって、将来の水洗化世帯当たり人口を算出し、使用料を直線補間で算出した。使用料単価の平均を年度ごとに算出して採用した。使用料収入の見通しを図2-4に示す。

(4) 施設の見通し

玉谷地区は、供用開始から24年経過しており、処理施設の建屋内躯体の一部が腐食している。施設の延命のために定期的な修繕が必要である。平成30年度に策定した

「農業集落排水施設最適整備構想」によれば玉谷地区は、管路施設の一部改修と水処理施設の機械・電気設備の更新をすることになっている。

総津地区は、令和11年度に管路施設の布設替工事をする計画としている。

両施設の整備をする時には、整備前に適切な施設であるか検討してから進める必要がある。

(5) 収支計画

収支計画を次ページに示す。

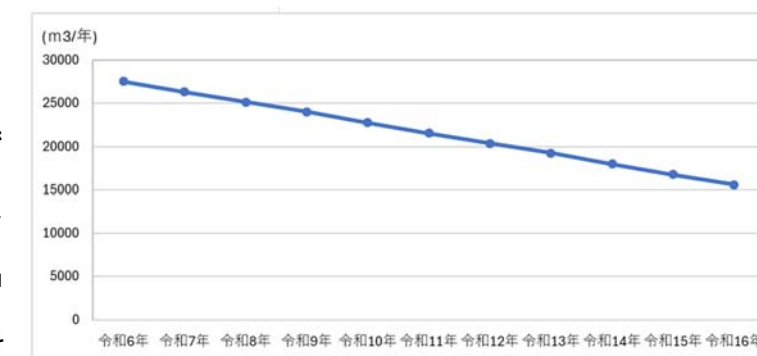


図2-3 有収水量の予測

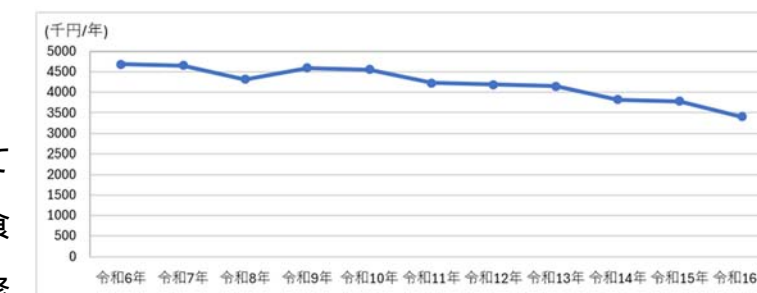


図2-4 使用料収入の見通し

(単位:千円、%)														
区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	7,106	4,688	4,655	4,317	4,599	4,560	4,229	4,189	4,149	3,821	3,779	3,402
		(1) 料 工 金 収 入 (2) 受 託 工 事 収 益 (B)	7,105	4,688	4,655	4,317	4,599	4,560	4,229	4,189	4,149	3,821	3,779	3,402
		(3) そ の 他	1											
		2. 営 業 外 収 益	21,025	22,098	21,477	21,080	20,340	19,245	20,116	19,827	20,142	22,550	25,422	25,722
		(1) 補 助 金	3,700	9,397	9,041	8,896	8,224	7,874	8,476	8,194	8,091	9,391	10,839	10,987
		他 会 計 補 助 金 そ の 他 補 助 金	3,700	9,397	9,041	8,896	8,224	7,874	8,476	8,194	8,091	9,391	10,839	10,987
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	17,305	12,701	12,436	12,184	12,116	11,371	11,640	11,633	12,051	13,159	14,583	14,735
		(3) そ の 他	20											
		収 入 計 (C)	28,131	26,786	26,132	25,397	24,939	23,805	24,345	24,016	24,291	26,371	29,201	29,124
		1. 営 業 費 用	26,651	26,057	25,527	24,942	24,612	23,468	23,892	23,605	23,862	25,741	28,318	28,202
収 益 的 支 出	支 出	(1) 職 員 給 与 費												
		基 本 給 退 職 給 付 費 そ の 他												
		(2) 経 費	9,203	8,609	8,399	8,174	7,963	7,696	7,437	7,165	6,900	6,580	6,263	5,932
		動 力 費 修 繕 費 材 料 費 そ の 他	2,392 117 6,694	2,186 503 5,920	2,132 491 5,776	2,075 478 5,621	2,022 465 5,476	1,954 450 5,292	1,888 435 5,114	1,819 419 4,927	1,752 403 4,745	1,671 385 4,524	1,590 366 4,307	1,506 347 4,079
		(3) 減 価 償 却 費	17,448	17,448	17,128	16,768	16,649	15,772	16,455	16,440	16,962	19,161	22,055	22,270
		2. 営 業 外 費 用	1,137	729	605	455	327	337	453	411	429	630	883	922
		(1) 支 払 利 息	886	729	605	455	327	337	453	411	429	630	883	922
		(2) そ の 他	251											
		支 出 計 (D)	27,788	26,786	26,132	25,397	24,939	23,805	24,345	24,016	24,291	26,371	29,201	29,124
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	343											
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			343											
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
流 動 資 産	流 動	資 産 (J)	8,281	13,028	17,720	22,304	26,837	31,238	36,053	40,860	45,771	51,773	59,245	66,780
		う ち 未 収 金	19											
		負 債 (K)	17,445	12,785	12,194	10,498	9,741	6,884	6,517	5,923	4,576	4,134	2,582	1,581
		う ち 建 設 改 良 費 分	12,830	12,785	12,194	10,498	9,741	6,884	6,517	5,923	4,576	4,134	2,582	1,581
		う ち 一 時 借 入 金 う ち 未 払 金	4,615											
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			7,106	4,688	4,655	4,317	4,599	4,560	4,229	4,189	4,149	3,821	3,779	3,402
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

(単位:千円)													
年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 うち資本費平準化債		2,718			10,280	17,514		4,390	20,232	24,503	5,309	22
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	12,845	13,134	12,785	12,346	26,171	12,289	6,884	12,408	8,380	7,300	7,366	2,585
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金		3,024			11,450	19,537		4,886	22,535	27,228	5,907	24
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
	計 (A)	12,845	18,876	12,785	12,346	47,901	49,340	6,884	21,684	51,147	59,031	18,582	2,631
資 本 的 支 出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	12,845	18,876	12,785	12,346	47,901	49,340	6,884	21,684	51,147	59,031	18,582	2,631
	1. 建 設 改 良 費 うち職員給与費		6,047		152	37,403	39,599		15,167	45,224	54,455	14,448	49
	2. 企 業 債 償 還 金	12,845	12,829	12,785	12,194	10,498	9,741	6,884	6,517	5,923	4,576	4,134	2,582
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他												
	計 (D)	12,845	18,876	12,785	12,346	47,901	49,340	6,884	21,684	51,147	59,031	18,582	2,631
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)												
	不足する額 (D)-(C) (E)												
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金												
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
	計 (F)												
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)													
企 業 債 残 高 (H)		88,612	78,501	65,716	53,522	53,304	61,077	54,193	52,066	66,375	86,302	87,477	84,917

他会計繰入金														(単位:千円)
年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 支 分		3,700	9,397	9,041	8,896	8,224	7,874	8,476	8,194	8,091	9,391	10,839	10,987	
	うち基準内繰入金	1,029	5,476	5,297	5,039	4,860	4,738	5,268	5,218	5,340	6,632	8,355	8,457	
	うち基準外繰入金	2,671	3,921	3,744	3,857	3,364	3,136	3,208	2,976	2,751	2,759	2,484	2,530	
資 本 的 収 支 分		12,845	13,134	12,785	12,346	26,171	12,289	6,884	12,408	8,380	7,300	7,366	2,585	
	うち基準内繰入金	12,845												
	うち基準外繰入金		13,134	12,785	12,346	26,171	12,289	6,884	12,408	8,380	7,300	7,366	2,585	
合 計		16,545	22,531	21,826	21,242	34,395	20,163	15,360	20,602	16,471	16,691	18,205	13,572	

3. 町有集中合併処理浄化槽事業

町有集中合併処理浄化槽事業は行政区域の北側に位置し、公共下水道事業の南側の都市計画区域外の周辺に位置している。天神、富士、向南台、川井団地、大畑、山並の6処理区ある。6処理区とも設置年は昭和48～50年と、約50年経過している。位置図を図3-1に示す。

(1) 処理区域内人口の予測

6処理区の人口規模は異なるが、大畑処理区を除く5処理区は微減傾向を示し、大畑処理区は横ばい傾向を示している。将来も同様な傾向を示すものと考え、大畑処理区を除く5処理区は令和元～6年の減少率より算出し、大畑処理区は現況固定とする。処理区内人口の予測を図3-2に示す。

(2) 有収水量の予測

水道使用量を基にした料金算定ではないため影響なし。

(3) 使用料収入の見通し

町有集中合併処理浄化槽の水洗化世帯数に3,670円(3,337円/税抜き)/世帯・月を乗じて、将来の使用料収入を算出している。使用料収入の見通しを図3-3に示す。

(4) 施設の見通し

町有集中合併処理浄化槽施設は、処理場が6施設、管渠が約11kmある。各施設は供用開始後40年以上が経過している。限られた予算(使用料収入・基金)の中、効率的かつ効果的に施設を維持・運用しなければならない。そのためには、定期的に処理場及び管渠の点検を実施するとともに、施設の特性を考慮した維持管理に努める。

また、公共下水道の整備進捗により接続が可能となる山並、向南台、富士処理区は、改築修繕時

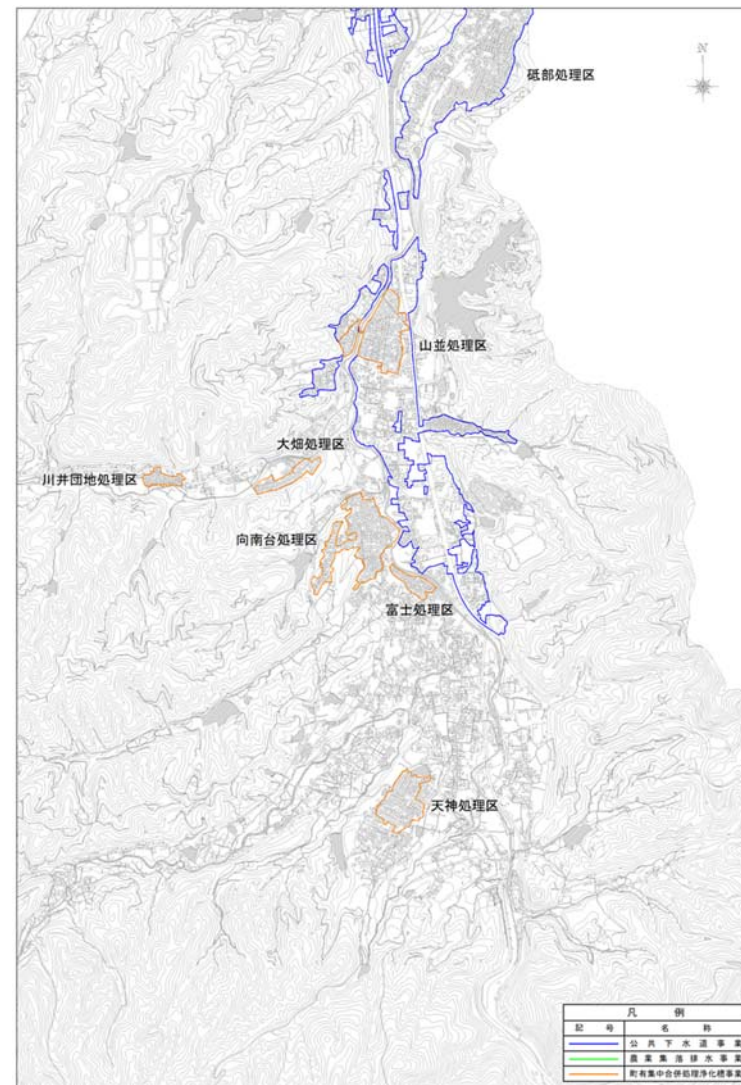


図3-1 町有集中合併処理浄化槽事業位置図

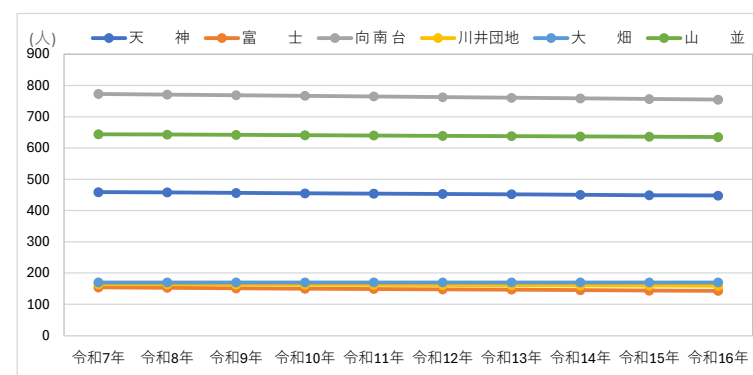


図3-2 処理区内人口の予測

期と統合可能となる時期を考慮する必要がある。ただし、公共下水道事業の全体計画区域の見直しにより縮小することも視野に入れておく。

(5) 収支計画

収支計画を次ページに示す。

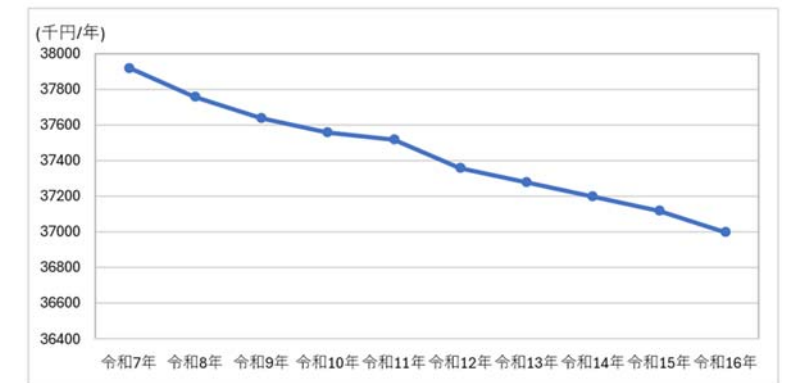


図3-3 使用料収入の見通し

(単位:千円, %)														
年 度			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 見 込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	38,913	38,042	37,922	37,761	37,641	37,561	37,521	37,361	37,281	37,201	37,121	37,001
		(1) 料 金 収 入	38,903	38,042	37,922	37,761	37,641	37,561	37,521	37,361	37,281	37,201	37,121	37,001
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	10											
		2. 営 業 外 収 益	32,878	32,840	25,882	14,264	8,227	4,584	810	810	955	1,067	1,120	1,301
	収 入	(1) 補 助 金												
		他 会 計 補 助 金												
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,840	32,840	25,882	14,264	8,227	4,584	810	810	955	1,067	1,120	1,301
		(3) そ の 他	38											
収 益 的 支 出	収 益	収 入 計 (C)	71,791	70,882	63,804	52,025	45,868	42,145	38,331	38,171	38,236	38,268	38,241	38,302
		1. 営 業 費 用	65,112	60,220	53,755	42,509	36,942	33,791	30,568	31,023	31,660	31,984	32,514	33,220
		(1) 職 員 給 与 費	7,351											
		基 本 給	4,275											
		退 職 給 付 費	727											
	(2) 経 費	24,112	26,645	27,265	27,682	28,151	28,647	29,198	29,653	30,194	30,732	31,268	31,793	
	動 力 費													
	修 繕 費	206	228	233	236	240	245	249	253	258	262	267	272	
	材 料 費													
	そ の 他	23,906	26,417	27,032	27,446	27,911	28,402	28,949	29,400	29,936	30,470	31,001	31,521	
支 出	(3) 減 価 償 却 費	33,649	33,575	26,490	14,827	8,791	5,144	1,370	1,370	1,466	1,252	1,246	1,427	
	2. 営 業 外 費 用	176												
	(1) 支 払 利 息													
	(2) そ の 他	176												
	支 出 計 (D)	65,288	60,220	53,755	42,509	36,942	33,791	30,568	31,023	31,660	31,984	32,514	33,220	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	6,503	10,662	10,049	9,516	8,926	8,354	7,763	7,148	6,576	6,284	5,727	5,082		
特 別 利 益 (F)	544													
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	544													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	7,047	10,662	10,049	9,516	8,926	8,354	7,763	7,148	6,576	6,284	5,727	5,082		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 1,685	8,977	19,026	28,542	37,468	45,822	53,585	60,733	67,309	73,593	79,320	84,402		
流 動 資 産 (J)	64,285	75,682	86,339	96,418	105,908	114,822	123,145	130,853	137,940	144,409	150,262	155,470		
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	2,334												
	う ち 建 設 改 良 費 分	10,425												
	う ち 一 時 借 入 金													
	う ち 未 払 金													
		10,425												
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 4													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	38,913	38,042	37,922	37,761	37,641	37,561	37,521	37,361	37,281	37,201	37,121	37,001		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)														

(単位:千円)														
年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 見 込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分														
資 本 的 収 入	1. 企 業 債													
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金													
	9. そ の 他	87	1,729		88		267		2,182	1,867	1,306	2,206	4,682	
計 (A)	87	1,729		88		267		2,182	1,867	1,306	2,206	4,682		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純 計 (A)-(B) (C)	87	1,729		88		267		2,182	1,867	1,306	2,206	4,682		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		1,729		88		267		2,182	1,867	1,306	2,206	4,682	
	うち職員給与費													
	2. 企 業 債 償 還 金													
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他	33												
	計 (D)	33	1,729		88		267		2,182	1,867	1,306	2,206	4,682	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		△ 54											
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金												
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
3. 繰 越 工 事 資 金														
4. そ の 他														
計 (F)														
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		△ 54												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)														

○他会計繰入金														(単位:千円)
年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 見 込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 支 分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計														